

3 意見の概要と市の考え方

(1) 教育環境に関する意見【2件】

No	意見の概要	市の考え方
1	<p>ほぼ財政効率面からのみ延床面積の縮減を企図した基本方針のこの5か年を踏まえ、総量縮小だけでなくサービスの質の充実を掲げた本方針中間見直し版の方向転換は高く評価されるべきと捉えた。中でも学校施設について、公共施設の最適化の視点からではなく、まちづくりの熟議を踏まえた望ましい教育環境の視点から判断していくとの方向性は、望ましいものといえる。しかし個別施設の方向性をみると、これまでの、まちづくりや望ましい教育環境とは何かという議論のないままにもっぱら少人数規模での教育は問題があるとして学校統廃合を主張している「三田市立学校のあり方に関する基本方針」をもとにした「適正規模・適正配置」という用語・概念を用い続けており、これらの用語・概念の再検討を含めまちづくりや望ましい教育環境とは何かという議論を積極的に進めるとの方針を明記するべきと考える。教育委員会の独立性を尊重せねばならないことは当然としても、教育長自身が予算委員会でも答弁しているとおり、財政最適化の観点から規模・配置は適正化できるという方針は間違っており、「わたしも自分の子にここで教育をうけさせたい」と今の生徒・児童が思うような教育とはどんなか、これからは住んでほしい三田市にするにはどういった教育施設の規模・配置が必要なのかを、地域の在り方、特に多様な地域を備える三田市の在り方の観点から検討する方針への転換が必要であるとの認識を、市としてもこの5か年で持つに至ったところをさらにはっきりと明記すべきと考える。</p> <p>各地域の豊かさを育みながら延床面積12%削減を実現するためには、受け入れるべきところは受け入れ、守るべきところを見定めうる知見を全市民が共有できるよう、公民連携して意見情報を交換していかなければならない。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>「三田市立学校のあり方に関する基本方針」は、教育委員会において第三者機関による審議やパブリックコメントを実施し、ご指摘の点も踏まえて、子どもたちにとって望ましい教育環境を第一に議論された結果、策定に至ったものと承知しており、そこで示された学校の「適正規模・適正配置」の方向性について、今回の三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の中間見直しで再検討することは考えておりません。</p> <p>また、教育施設の規模・配置について、「財政最適化の観点から地域のあり方の観点による検討へ方針転換したと明記すべき」とのご意見ですが、これから本市が目指そうとする公共施設マネジメントは、「施設の総量は縮小するが、受け取れるサービスの質は充実する」という考え方を柱とするものであり、この考えのもと今回の三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の中間見直しでは、再編対象の学校を「②ーウ まちづくりの方向性を踏まえた判断が必要な施設（他の政策・施策で整理）」として区分しています。</p> <p>したがって、基本的な方針を転換するものではなく、施設の最適化に向けた手法として、個別施設の方向性を示したものとなっておりますので、ご理解のほどよろしく申し上げます。</p>

2	<p>「教育環境の充実に向けた「適正規模・適正配置」の取組みを進め、望ましい教育環境の実現を目指す」とのことですが、教育環境の充実とはどのようなものを指すのかを突き詰めたのちに、本案を策定していただきたいと思えます。児童にとっての教育環境の充実とは、たとえば、児童同士が十分に協働的に学びあい、持てる力を最大限に伸ばすことができる、教師の教育能力や倫理観が高く、専門性をさらに高めることができる、保護者や地域住民も教育環境の充実にかかわり時には教育のリソースにもなりうるなど、さまざまな要素の充実を含み得ます。これらは一例ですが、項目名に挙げられている学校の中には、すでにこれらの要素が十二分に達成されている学校もあるのではないのでしょうか。「教育環境の充実に向けた「適正規模・適正配置」の取組みを進める」のであれば、まず、教育環境の充実とは何かを定義づけたうえで、それぞれの学校にどのような、どの程度の課題があるのかを具体的に評価してください。それがなければ、「適正規模・適正配置」の推進がもたらしうる効果を、根拠をもって示すことはできないからです。</p> <p>市立幼稚園の統廃合実施の議論でも、「適正規模」の数値、それがもたらす児童・生徒への悪影響には根拠が極めて薄いことが指摘されていました。児童が減少すればクラスサイズが小さくなり、教育活動時のメンバーや活動内容が固定化されやすいことは当然予想されます。だからこそ、各学校・幼稚園は、学年を超えた活動、地域住民を巻き込んだ活動、幼稚園・小学校の交流活動などを工夫し、マイナスをプラスに変えてきました。そのうえでなお、どのような課題どのような規模で、どの小学校に現に起こっているのか。総論的にではなく個別具体的に調査検討を行ってください。</p> <p>また、小学校は教育の場という側面以外に、地域コミュニティを維持するためのインフラ機能をもっています。市政全体として経済合理性が求められる人口推移であることは理解できますが、小学校がなくなれば、校区全体で住民が協働する機会が失われ、地域の存</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>教育環境の充実や小規模校が抱える課題につきましては、「三田市立学校のあり方に関する基本方針」の策定時に議論が重ねられましたので、この方針を軸に望ましい教育環境の実現に努めてまいります。</p> <p>また、小学校は、その位置や地域在住の児童が通学しているという性質から、コミュニティ活動の場として利用されてきた経緯があることについて、当然、承知しております。</p> <p>今回の三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の中間見直しにおいて、学校など「②ーウ まちづくりの方向性を踏まえた判断が必要な施設（他の政策・施策で整理）」に区分する施設に関しては、「目指すまちづくりの熟議を踏まえたうえで、個々のあり様や取り組み内容を深化させていくことが必要」との認識を示しています。今後、市民の皆さまと市政の方向性を共有しながら、施設の最適化にも取り組んでまいりたいと考えております。</p>
---	--	---

<p>続が困難になります。子育て世代の新規住民のUターン、Iターンも望めません。小学校の統廃合は、三田市にとっての農村部、里山地域の存続の可否を左右するという認識をもって、この案の再検討をお願いいたします。</p>	
---	--